（第3種郵便物認可）　（毎週水曜日発行）

静脈産業の現在地と未来

資源循環ネットワーク　彌永（いなが）　冴子（さえこ）

（12）

循環経済・脱炭素化・自然再興の統合的達成を

DXと動静脈連携で目指す持続可能な社会

梅雨が明け、ついに本格的な夏が始まった。今年は「観測史上、最も暑くなる」と予測されているだけあって、一歩でも外に出ればジリジリと強烈な日差しが容赦なく肌を刺す。自然と家の中で過ごす時間が増え、このところ読書に勤んでいる。そんな中、ある興味深い一節が目に留まったので紹介したい。

それは、「物事の変化や進歩、進化はあたかも螺旋階段を登るように起こる。即ち、世の中が発展する過程においては、古く懐かしいものが、新たな価値を伴い復活してくることが度々ある」という、ドイツの哲学者ヘーゲルの「事物の螺旋的発展」を紹介した文章だ。

このメッセージにピンときたのには理由がある。それは、昨今よく目にする「循環経済と脱炭素化、自然再興、これら三つの統合的な達成が重要」との示唆が、ちょうど17年前の初夏に閣議決定された「21世紀環境立国戦略」の、新たな価値を伴った復活に見えたからである。

「21世紀環境立国戦略」では、「低炭素社会、循環型社会、自然共生社会づくりの取り組みを統合的に進めていくことにより、地球環境の危機を克服する持続可能な社会を目指す」ことが提示された。当時に比べ、産官学民一体となったさまざまな努力が実を結び、国内の環境領域における取り組みは大きく前進した。そして今まさに、加速する各分野の動きを統合し再評価し、全体最適解を見出していくことが求められている。ただし、それは容易なことではない。少なくとも、大きな課題が3つ横たわる。

1つ目の課題は、「トレードオフ／シナジー」の最適解を見つけることである。例えば、太陽光発電等の再エネ設備の建設が、ときに現地の自然再興に負の影響を与えることもある。逆に、リサイクルを促進することで天然資源の採掘量が減ることはそのまま自然再興に繋がる。このように、ある取り組みが別の取り組みに対して負の影響を与えたり、相乗効果を生み出したりする。これらを統合的に分析、評価していくことが求められている。

2つ目の課題は、「ローカル／グローバル」両輪での取り組みを進めることである。例えば、脱炭素化におけるグローバルな目標は、世界の平均気温の上昇を1・5℃以内に抑えることであるが、その実現に向けては、世界各国でその地域の産業や特徴を生かした環境政策の遂行が望まれる。グローバルな目標を念頭に置きつつ、ローカルでは地道で具体的なアクションの実践が必要となる。

3つ目の課題は、「ライフサイクル最適／個別最適」の両視点を考慮に入れた環境評価を実施することである。一つの事業所がビオトープや再エネ設備を完備したとしても、ライフサイクル全体での環境負荷が高い産業であれば、持続可能ではないかもしれない。現状CO_2排出量の見える化は進んでいるが、資源循環や自然再興の文脈でも両視点を踏まえた環境評価手法の確立が急務である。

複雑化する環境問題をどのように紐解いていけばよいだろうか。その具体的な解決手段として、「DX」と「動静脈連携」が挙げられる。昨今のAI等の発達はめざましく、複数視点からの環境評価や分析、それらを基にした最適解を導き出す手助けをしてくれるだろう。また、動静脈連携を通して国内のステークホルダーが密接に連携することで、環境領域における三大至上命題の統合的な達成が、現実味を帯びてくる。（本連載は終了）

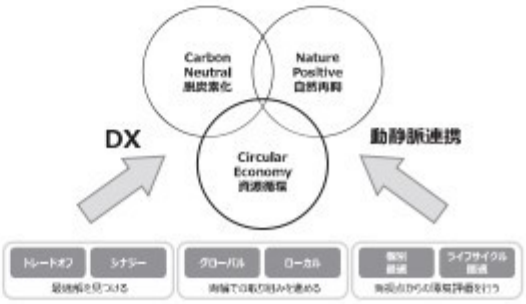

図　DXと動静脈連携で実現する脱炭素化・資源循環・自然再興の統合的達成